

令和 7 年度（2025 年度）

事業計画書

令和 7 年（2025 年）4 月 1 日から

令和 8 年（2026 年）3 月 31 日まで

社会福祉法人慈恵会

令和7年度 社会福祉法人慈恵会 事業方針

理事長 廣田 岳尚

『続・試行錯誤する』

令和7年度の事業方針は、令和6年度に掲げたスローガン「試行錯誤する」をさらに深めた「続・試行錯誤する」をテーマに策定しました。

昨年度の取り組みから、多くの変化が生まれた一方で、さらなる挑戦が必要であることも明らかになりました。今年度は、個人・チーム・法人それぞれが日々試行錯誤を積み重ねることで、相乗効果を生み出し、大きな成果を引き寄せる一年とします。日々の気づきを行動に変え、試行錯誤を重ねることを全職員で実践していきましょう。2025年を迎え、団塊世代の多くが後期高齢者に至ります。そして、この国では2040年には高齢化率がピークを迎えます。この地域においては、ここから一気に増え続ける高齢者をどう支えることができるか、力の見せどころです。

私たち一人ひとりが主体的に考え、行動することで、法人パーパスである「くらしをよくする、まちをやさしくする。」の実現につながります。共通の目的の実現のために力を合わせて働き、変化を歓迎する文化を育みながら、大きな成果につなげていきましょう。

令和7年度も全職員が一丸となって歩んでいくことを期待します。

令和7年度は、以下の4つの戦略を重点に取り組みます。

1. 人材戦略

経営と人事をつなぐ = 働きがいのある組織づくり

- 1-1 人事ポリシーの運用拡大と定着率向上に向けた施策
- 1-2 外国人材・短時間パート・有償ボランティア等の多様な人材確保の強化
- 1-3 学び、活かし、変化する— 自らの可能性を広げる働き方の実践
- 1-4 職員のキャリア形成支援の充実と1on1ミーティングの質的向上
- 1-5 適材適所の配置と登用

2. サービス戦略

当事者を中心としたケアの探索と深化

- 2-1 部門ごとの専門性向上を目的とした教育（共育）プログラムの実施
- 2-2 事業単位のアクションプランの確実な実施によるケアの価値の向上
- 2-3 日常的な小さな気づきから改善を重ねるリスクマネジメントの強化（事故・苦情・感染対策等）
- 2-4 快適で安心な利用環境の維持または改良

3. 地域戦略

さらに関係人口を増やす

- 3-1 圏域地域包括支援センター：継続性かつ安定性のある業務遂行
- 3-2 地域福祉活動：選択と集中を意識したサードプレイス化構想の推進
：居住支援相談体制の拡充と入居前と入居中の支援体制の構築
- 3-3 新規事業 就労継続支援B型の計画的な事業実施と法人内事業所との連携強化
- 3-4 持続可能な公益事業を目指した新たな財源の確保

4. 経営戦略

安定した経営基盤の再構築

- 4-1 売上増加策の推進と冗費削減の取り組み
事業活動資金収支差額 全体：51,000千円
入所：35,000千円 在宅：15,500千円 福祉：15,500千円
- 4-2 赤字事業に対する構造的見直しの着手
- 4-3 生産性向上に向けた取り組みの計画的実施
- 4-4 実効性を重視した法人内協議体運営による組織の活性化 【協議体：9 ワーキンググループ：10】

令和7年度 社会福祉法人慈恵会 入所サービス部 事業計画

施設長（兼務） 廣田 岳尚

法人事業方針 『続・試行錯誤する』

令和6年度の成果と課題を踏まえ、管理体制やサービス内容のさらなる充実を図ることで、より安定した運営と高品質なケアの提供を目指します。全員参加型運営をさらに加速させ、再建プラン「みんなが主役、楽しみのある暮らしをつくろう」の実現のため、以下の取り組みを推進します。

1. サービス：ひとりの想いやくらしを起点にケアを見直す

定例化しつつあるケースカンファレンスを充実させ、ひとりの”人”の楽しみのあるくらしを実現します。メンバー間の相互理解とスキルアップの機会を積極的に設け、ケアの質向上につなげます。また、多様な外部連携主体を開拓し、ボランティア受け入れプロセスを標準化して地域とのつながりを強化します。

▶インパクト（求める指標）

- ・ケースカンファレンスの開催数（臨時を含む）：毎週1回以上
- ・相互学習の機会の確保：年間回数 24回以上
- ・ボランティア活動の受け入れ実績：年間 20団体（個人）

2. 人材：メンバー一人ひとりが活躍する機会を増やす

事業所全体の活力を高めるため、出番を増やすことをチームの価値と再定義し、メンバーの活躍機会を広げます。事業所アクションプランの活用や常勤職員の守備範囲拡大、チーム間の応援体制構築を進め、全員参加型運営を目指します。また、管理職は人事等の困りごとに対し、タイムリーな対応を徹底し、迅速な課題解決を図ります。

▶インパクト（求める指標）

- ・事業所アクションプランの積極活用：担当の明確化と2か月ごとのモニタリング実施
- ・仕事の守備範囲の拡大：各職員が業務範囲を5%拡大させる（現在比）
- ・特養ミライプロジェクトの定期実施：月2回ずつ開催、年度末までに完了
- ・活躍をテーマにした対話の機会の確保：年2回の管理職による職員インタビュー

3. リスクマネジメント：日々の小さなリスクを見逃さない

安心・安全な特別養護老人ホームを実現するため、日常的な気づきを活かし、リスクの予防に向けた取り組みを強化します。

▶インパクト（求める指標）

- ・年間 ヒヤリハット報告件数 > 年間 事故発生件数の出勤
- ・ヒヤリハット事例の定期的な検証：各フロアで毎月1回以上
- ・苦情相談受付数：15件以上／年（昨年度と同水準）

4. 体制づくり：運営のスピード化と生産性向上

会議体の再編成で意思決定スピードは向上しましたが、独断専行が課題として残りました。令和7年度はリーダー級スタッフの意思決定参加を促し、広い意見集約のもと効率的で生産性の高い運営を目指します。また、空床管理を戦略的に行い、地域ニーズに応える柔軟な運用を実現します。特養ミライプロジェクトにおいて、収支改善に向けた構造的見直しを進め、持続可能な運営基盤を構築します。

▶インパクト（求める指標）

- ・部門会議のタスク処理数：120件以上／年（入所マネジメント会議および改善委員会）
- ・稼働管理の徹底
 - (1) 毎月の稼働：SS 100%、特養 97.0%、入退所にかかる調整期間 10日以内
 - (2) 毎月の入院による空床数：110名以下／全体
- ・事業活動資金収支差額：35,000千円以上／年

令和7年度
社会福祉法人慈恵会 在宅サービス部 事業計画

部長 岡本 理宏

法人事業方針 『続・試行錯誤する』

昨年度の事業計画に基づき、改定対応や加算取得の推進、新規事業の開設準備、リスク管理・人材育成体制の構築をすすめ、一定の成果を得ることができました。一方で、利用者増加にむけた目標の未達成や法人内連携の不十分さ、職員定着率の低さが課題として残りました。これを踏まえ、迅速な対応と隙間がなくケアを届ける事、予防から看取りまで支えるための連携強化を目指し、さらなる取り組みをすすめていく予定です。

1.多くのご利用者にケアを届ける

多くのご利用者に安心してサービス提供する事が、ご利用者や地域の信頼を獲得する基盤となります。迅速かつ丁寧な対応を心がけ、スムーズな受入体制を作ることに重点を置き、引き続きより多くの方にケアを届けます。

▶達成目標

- ①全体延利用者（月） 5,170件
 - 内訳：通所：延利用者数（月）前年比 3%up
 - 訪問：延訪問件数(月) 前年比 2%up
 - 居宅：1人あたり担当件数 前年比 2%up
- ②外部からの問い合わせへの返答期日：1営業日以内
- ③事業活動資金収支差額：15,500千円

2. 予防から看取りまでを支える在宅サービス部の構築

事業所数の多さと各事業の特色を活かし、「予防から看取りまで」幅広く支援できる体制づくりを目指します。ケアの連続性を確保し、状態問わず利用できるよう法人内の連携を強化します。件数の増加だけでなく、隙間なく継続的に支援する事を大切にし、安心してくらすためのサービスを提供します。

▶達成目標

- 法人内紹介数：前年比5%増
- 連携に関する定期協議の開催（研修・勉強会）：4回以上開催
- 在宅看取りにかかわる件数5%増
- 外部（利用者・外部機関）向けアンケートの満足度UP（前回比up）

3. 管理者主体の体制づくりとプロジェクトチームの発足

管理者を中心とした新体制とし、それぞれが主体的に自立して活躍できる部門を目指します。安定運営と部門内連携の強化に向けたプロジェクトチームを設置し、取り組みを活性化させます。主体的な体制に向けた時間の捻出や業務効率化に努めるとともに、管理・運営業務の標準化や新体制での役割分担から部門全体の安定運営を図ります。

▶達成目標

- アクションプランの実行性・達成率UP
- 生産性向上（時間捻出）のための取り組みの実施
- 管理・運営業務の標準化・効率化（5項目以上）

令和 7 年度
社会福祉法人慈恵会 福祉施設サービス部 事業計画

部長（施設長） 藤井 晃

法人事業方針 『 続・試行錯誤する 』

福祉施設サービス部はここ数年、安定した利用稼働率、職員定着率を維持しているが、両事業共に在宅介護のサービスの充実、入居系施設の増加に伴う入居者の確保対策と入居者の高齢化に伴うADLの低下や認知症状の発生による対策、さらには、団塊の世代の方々が後期高齢者に至る2025年対策が課題となってきている。

そこで今年度も、パーパスに基づく事業ごとの機能や役割を忘れることなく、職員ひとり一人が自分に出来る事を増やしながらか、「くらしをよくする、まちをやさしくする。」の実現に向かって試行錯誤しながらチーム全体で、これからの時代に合わせて変化する。

また、委託事業(アイグラン:保育園)の管理と水準の高いサービスの提供を要求し、利用者満足度の向上をはかり、職員の雇用につなげる。

1. 人材戦略：切磋琢磨しながら、共に育つ環境づくり

部全体の機能向上、守備範囲を拡大させて全体的に底上げを行い、生産性を向上させるために各課、ユニットはそれぞれのチームの目標を掲げ取り組む。

個人はキャリアデザインに則り、今年度目標の自己研鑽に取り組み、切磋琢磨しながら、自らの可能性を広げる働き方を実践し、ひとつ上の自分を皆で目指す。

2. サービス戦略：安心して長く暮らせる施設づくり

近畿、全国大会などでの学びから各チームが一丸となって、ひとつ上の施設を目指すための取り組みにチャレンジする。また、今後増えてくるとされる身元保証人を確保できない方の受け入れ方法について検討を重ねる。

ハード面では長く住んでもらえる施設づくりの為に生活空間の環境整備や美化活動を実施する。ソフト面では安心・安全のためのリスクマネジメントを強化する。

3. 地域に選ばれる施設づくり

細やかな入居者獲得計画の継続と状況を見据えた対策を柔軟に行いながら、経費を意識し質素儉約を心がけ、それぞれの目標達成を目指す。

・ケアハウス	： 利用稼働率目標	98%	事業活動資金収支差額	3.500千円
・グループホーム	： 利用稼働率目標	98%	事業活動資金収支差額	12.000千円
・保育園	： 水道光熱使用料	5%削減		

4. 企業主導型保育事業の管理監督

- ・ 保育園の運営のノウハウを学び、ひとつ上の保育園を目指す。
- ・ 問題兆候の早期発見、解決に努める(保育士の配置人数、虐待兆候など)
目標：相談回数を1.5倍の30回開催する
- ・ 保育園と各事業所との連携を図る
目標：保育園発信の行事を3回から4回に増やす

令和7年度
社会福祉法人慈恵会 公益サービス部 事業計画

部長 西村友孝

法人事業方針 『続・試行錯誤する』

公益サービス事業部は、地域社会における福祉ニーズに応えるため、地域に根ざした活動を行っていく事業部になります。特に、さまざまな制度の狭間におかれている方々の状況を把握し、高齢になっても、障害があっても、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら、住み慣れた地域で、最期まで暮らせる地域社会の実現を目指して取組を行っていきます。

1. 個々の専門性を高め、チームで相互に深め合う

- 1-1 業務に活かせる個々の職員のスキル向上を行い、チーム全体の業務向上に努める
【指 標：各職員が、ウェビナーや外部研修に参加し研修報告を部門内で共有する】
- 1-2 心理的安全性に配慮したチームづくり、互いが認め合って専門性を発揮する
【指 標：部門間や役職を超えた1on1の実施】
- 1-3 公益サービス内の事業部門間の連携により、各事業の課題解決・業務遂行に努める
【指 標：月次MTGで、地域や部門のニーズや課題を共有】

2. 地域の福祉ニーズをくみ取り、事業に反映していく

- 2-1 既存事業をブラッシュアップし、地域の福祉ニーズに応じたサービス提供に取り組む
【指 標：事業への関わる関係者数が前年度実績超える】
- 2-2 サードプレイス化構想の周知とつながりを生む新たな取り組みの検討
【指 標：新企画を2つ以上行う】
- 2-3 居住支援の相談から見守り支援の確立とサブリース等の住まいの確保
【指 標：シェアハウスの運営開始】
- 2-4 就労継続支援B型事業において、既に行っている福祉サービスの強みを活かしたサービス
【指 標：就労ワークメニューを10個以上用意する】

3. 持続可能な公益事業への取組

- 3-1 寄付金の仕組作りや助成金・補助金を活用して、事業推進していく
【指 標：寄付金の仕組を作り、寄付金受入れの実績】
【指 標：助成金・補助金を3つ以上申請し、1つ以上採択】
- 3-2 新事業の収益確保（居住支援事業、就労継続支援B型事業）
【指 標：居住支援 会員登録月1件 上半期6件】
【指 標：就労継続支援：上半期 利用登録者数10名】
- 3-3 生産性向上に向け、IT・ICT等を活用して業務効率を推進していく
【指 標：各部署IT・ICTを活用した業務改善を1つ以上行う】
- 3-3 地域住民、関係機関や他の法人などと連携を行う
【指 標：地域や関係機関などと事業やイベント、研修など、年5回以上】

令和7年度 社会福祉法人慈恵会 法人本部 事業計画

部長（事務局長） 白阪 聡久

法人本部事業方針 『続・試行錯誤する』

2か年をかけて取り組んできた法人本部の基盤整備についてはようやく目途がつき、管理系の定型業務については様々な改善を進めることができています。しかし、改善の効果を広く法人全体へと波及させるには及んでいません。令和7年度は、部署の垣根を超えて法人全体へと働きかけることができる”共感力””政策立案力””発信力”を高めることで法人本部の存在感を発揮し、より高いレベルで法人全体の『続・試行錯誤』をリードする1年とします。

ご利用者ファーストと働きやすい職場づくりを両立させていくことはもちろんですが、経常増減差額（本業）が赤字に転落するという厳しい経営状況の中、法人本部としては、人的資産をはじめとした法人全体のリソースをより効果的かつ効率的に管理していく必要に迫られています。財務・労務・情報の主管部門として、説得力のある施策を毅然と打ち出し、法人の経営基盤の安定化を図ります。

1. 人材戦略 経営と人事をつなぐ=働きがいのある組織づくり

[目標] ①人材確保

- ・各部署キャリア採用 欠員3か月以内充足率100%
- ・新卒採用3名
- ②離職率10%以下・採用関連支出の10%削減
- ③出産・介護・子育て離職ゼロ
- ④人件費率65%以下
- ⑤法人ホームページからの求人応募者10%増

[施策]

- 1-1 採用関連業務（新卒・キャリア採用）へのコミットメント ①②
- 1-2 諸規程改訂や勤怠管理の業務改善など多様な働き方に対応できる労務管理の専門性向上 ②③④
- 1-3 入退職時対応の見直しと採用ポリシーに基づいた採用・配属フローの確立 ①⑤
- 1-4 評価・処遇ポリシーの策定と運用開始 ②④
- 1-5 法人ホームページ（採用ページ）の全面改修①②⑤

2. サービス戦略 当事者を中心としたケアの探索と深化

- ### [目標]
- ①給食関連事故報告・苦情の前年比10%削減（法人全体）
 - ②各施設の栄養関連加算100%取得
 - ③就労継続支援B型事業所の初年度計画の完全遂行

[施策]

- 1-1 給食関連業務の質的向上（満足度を高めるための業務改善とイベントの充実）①②
- 1-2 就労継続支援B型事業所の安定稼働に向けた支援 ③

3. 経営戦略 安定した経営基盤の再構築

- ### [目標]
- ①サービス活動費用の予算超過ゼロ（法人全体）・借入金5100万円償還
 - ②利用料未収件数10%削減
 - ③ホームページ全面改修完了・アクセス数前年比10%増
 - ④補助金・助成金・寄付金の獲得件数前年比10%増（法人全体）

[施策]

- 1-1 予算管理の徹底 ①
- 1-2 各事業の契約書類の改訂と利用料未収管理の徹底 ②
- 1-3 財務状況の内部発信と経費削減の取組み主導 ①
- 1-4 ジョブシェアリングの推進による人員配置の適正化 ①
- 1-5 光熱水費削減の取組み推進 ①
- 1-6 ホームページ・SNS発信の充実 ③
- 1-7 補助金・助成金・寄付金の情報収集力向上と積極申請 ④

以 上